

平成〔 30 〕年度 自己点検・評価報告書

学生支援センター

I 自己評価（評価できる点及び問題点）

評価できる点

①週1回の定例会議の実施によって、センター内の連絡、調整、検討、報告を円滑に行うことができた。
また、幼稚園教諭二種免許の再課程認定申請、保育士養成課程の変更承認申請、食物栄養学科の募集停止に関する届出（文部科学省、九州厚生局）、委託訓練（栄養士：長期高度人材育成コース）の申請及び報告に係る業務について、遺漏なく遂行することができた。

・問題点：平成31年度カリキュラムに対応した成績処理システムが年度内に完成しなかった。

II 自己評価の原因分析

・成績処理システムのリニューアルについては、新カリキュラム決定後と考えていたため、取り掛かりが遅くなり、年度内の完成に至らなかった。

III 改善または向上の方策

・成績処理を含めた教務システムの構築は、学生支援センターの業務効率と大きく関係するため、担当者及び関係職員の意見を聴取しながら、計画的に進めていきたい。

IV 次年度への目標設定

・学生支援委員会を通じて学科教員との連携体制を強化し、学習・生活の両面において、学生支援の質的向上を図る。

・次年度をもって食物栄養学科が廃止となるため、関係する手続き（文部科学省、九州厚生局、各協会等）を遺漏なく遂行する。

※その他（火災、地震、防犯等に関する点検、指導、訓練の記録など）

・避難訓練の実施（平成30年11月15日（木）16:20～17:00） 要領別添

図書館

I 自己評価（評価できる点及び問題点）

① 新入生を対象に図書館オリエンテーションを実施。「図書館だより」を配布。

② 「図書館EQ Vol.13」を継続発行。

③ 「第16回秋の読書感想文募集」継続実施したが、今年も応募者がなかった。

④ 研究紀要（電子ジャーナル）Vol.18 を刊行、6編の投稿。HPに掲載。

⑤ 学生図書委員の協力を得て「図書館報」の発行「読書感想文」の募集等を実施。

⑥ 「図書館利用アンケート」の集計結果を「図書館EQ Vol.14」に掲載。

⑦ 九州地区私立短期大学図書館協議会の会長館（平成29年度、30年度）として、4月、鹿児島で開催

された九州地区私立短期大学図書館協議会を主管。ついで、5月東京で開催された私立短期大学図書館協議会全国理事会に九州代表として出席、引き続き開催された私立短期大学図書館協議会総会及び研修会出席した。

- ⑧ 九州地区私立短期大学図書館協議会夏期研修会を主管、8月24日、中津市小幡記念図書館で開催。加盟館8館から11名の参加があった。館長、司書及び図書紀要委員の伊東助手の3名で実施した。
- ⑨ 8月29日、30日、札幌市の武蔵女子短期大学で開催された私立短期大学図書館協議会全国研修会に館長が出席した。
- ⑩ 本年度も図書購入について、予算消化の爲の購入の姿勢を是正する方向を学内で徹底。
- ⑪ 昨年に引き続き、東九州短期大学機関ディポジトリの整備を行った。内容等の課題もあり公開日は未定。
- ⑫ 平成31年九州地区私立短期大学図書館協議会の開催に向かって、講師の選定、議事、承合事項などの調査を実施。

II 自己評価の原因分析

- ・従来行っている「読書感想文」・「EQ」の原稿募集は実施したが、「読書感想文」の応募者はなかった。「EQ」に掲載の本の紹介についても原稿を依頼して発行した。完全に形骸化した取り組みになっているといっても過言ではない。
- ・各学科の学生や教員の図書委員を通じ希望図書を受け入れているが、このシステムが有効に機能しているとは言い難い。予算の消化執行については理解を得られてきているが、学校の全体の方向を見据えた図書選択が十分に行われていないので、改善されるべきである。
- ・図書館の多機能的な役割を抜本的に見直す必要がある。とくにラーニングコモンズとしての機能強化の方策を検討し、より利用者へのサービスや図書館の充実を目指したが、図書館が学生の動線上にはなく、図書館になっていないことを痛感する。
- ・学科で継続して購入している雑誌の見直し、十分になされていなかったもので、昨年に引き続き検討を依頼し、さらに削減することができた。学生や教職員の希望で購入している書籍に偏りが見られる。とくに、学生に推薦する書籍として購入されたものが、積極的に紹介されていない傾向もみられる。図書費は教員の個人研究費では無いことを確認していきたい。

III 改善または向上の方策

- ① 学生希望図書や、「図書館報EQ」で紹介したおすすめの本（本学蔵書の分）のコーナーは効果を調査する。
- ② 学生、各学科からの希望図書を委員会で検討すべきである。
- ③ 本学の図書館ホームページに「図書館利用について」を掲載。また、紀要の第13号～18号を掲載。17号からは電子ジャーナル化として公開。
- ④ レファレンスブックや貸し出し冊数の制限等で、学習利用効率が好ましくない。ラーニングコモンズとしてもレンタルのコピー機の設置が必要と思われるが、当分は、今年度に引き続き、プリンターのコピー機能を学生にもオープンにすべきである。
- ⑤ 授業における課題については、各教員との連携が必要である。
- ⑥ ラーニングコモンズとしての機能を強化するために、空調を整備したが、図書館が学生の動線から外れるため、あまり効果がみられない。学生ホールの活用や、現行の利用制限を緩和する

方向で検討したい。

IV 次年度への目標設定

- ① 蔵書チェック、雑誌、他機関の紀要の整理を早急に進める必要がある。
- ② 規程の早急な見直しを行い雑誌等の廃棄を加速度的に進める。
- ③ 新しい図書館の構想を早急に立て、新図書館の建築計画をすすめなければならない。
- ④ 現行図書館のレイアウトを大幅に見直し、学生のための図書館へと変更する。
- ⑤ 研究紀要のリポジトリ化を進める。
- ⑥ 司書の活動に地域連携の取り組みを含める。
- ⑦ 簡易 OPAC の導入を図る。

※その他（火災、地震、防犯等に関する点検、指導、訓練の記録など）

館内の消火器について点検

食物栄養学科

II 自己評価（評価できる点及び問題点）

食物栄養学科の入学生は16名で定員の4割であり、学科閉鎖まで残り2年間という限定的な状況の中の1年間であった

進路決定状況は、平成31年3月15日時点で卒業生20名中、進学者は1名(5%)、就職内定者が19名(95%)、その内訳は栄養士14名(70%)、事務3名(15%)、調理員1名(5%)、製造1名(5%)である。今年度は、学科の就職支援担当およびクラス担当が連携・協力し取り組んだ。このことにより、個人面談による進路先の方向性や外部講師の招聘によるガイダンスの効果もあり早く取りかかる傾向になり、内定状況は昨年を引き続き良好であった。さらに、栄養士就職者が3分の2を占めることは、学習成果の一つとして評価できる。一方、専門職として働くことへの認識の甘さや社会人としての自覚が十分でない学生が散見されるため、就職後のフォローは重要である。

地域活動については、本年度も新たな活動に取り組んだ。特に、6月24日(日)に大分市で開催された第13回食育推進全国大会「明治150年シンポジウム」への参加を全学生・教員で行った。特に、2年生は「食育活動」発表のためにゼミナールⅢにおいて5月29日に特別講習会を実施し、青梅グリーンカレー(通称、論吉カレー)他4品の調理実習や全員で分担しながらの調査研究、当日の代表者による発表と聴講、盛りだくさんのイベントの見学・体験は有意義なものであった。さらに、ゼミナールⅤにおいて、グループワークを行い大学祭で研究展示いわゆる学習成果として発表した。また、昨年度の取り組みである「ゆいきらら」での田舎の居酒屋のためのメニュー開発も行い、試作はしなかったが、献立の提示を行った。その中から10品を3月開催の居酒屋で学生考案メニューとして検討後、提供する予定である。今年度の単発事業である「世代別に取り組む生活習慣病予防のためのスキルアップ事業(若者世代)」へ1年生が参加・実施した。食育をテーマに、平成31年2月4日(月)午前中に2番教室で、中津市食生活改善推進員6名と中津市役所の栄養士2名による講話および調理実習を行い、1年生13名(当日欠席3名)が食生活改善推進員の指導を受けながら取り組んだ。

短期大学、特に食物栄養学科に学んだ学生の質保証、栄養士養成としての学習成果が明確になっていない状況ではあるが、学生の目的意識の明確化、学力および社会人基礎力向上のための対策は依然課題である。ハードルを下げることなく学生の学習意欲・態度の向上を目指した教育・指導は、短期大学教育に携わる教員としての使命である。しかし、効果的な方法は見つからず、教員の資質向上を目指したFD活動も十分に実施できなかったことも問題点として挙げられる。

Ⅲ 自己評価の原因分析

- ・学生の勉学意欲の低下傾向：アルバイト優先で、勉学に対する目的意識・意欲が低く、取得希望免許・資格に見合う努力の積み重ねをせず、安易に考える傾向がある。
- ・卒業後、専門職としての就職に際し、自覚や向上心が薄い傾向にある。

Ⅳ 改善または向上の方策

- ・栄養士として実力を向上させるためには、調理実習において調理の基本（基礎技術を含む）を学び、献立作成のための栄養・食品・衛生の基礎知識を徹底して学習する。これらが不十分と思われる学生には、各科目担当者を中心に学科教員で個別に指導していく。

Ⅴ 次年度への目標設定

- ・2年生16名が残り1年で希望する免許・資格を取得し卒業する。そして、それぞれの進路希望先へ進学・就職する。
- ・食物栄養学科の50年の歩みを記録する。
- ・学科の機器備品等のリスト表を整理し、できる限り電子データとして保管する。

幼児教育学科

Ⅱ 自己評価（評価できる点及び問題点）

- ・地域貢献には、実働できる学科教員が少なく負担が大きい。しかし中津市近郊の地域に対し教員も学生も大いに貢献している。
- ・東九州龍谷高等学校との高短連携プロジェクト（普通コース）においては、8年目を実施したが、講義と演習の内容も充実してきた。
- ・東九州龍谷高等学校との高短連携プロジェクトのピアノレッスンは、14名が受講している。
- ・平成24年度より、福岡県立青豊高等学校との高大連携事業（特別講義）を実施している。保育者になるために必要な学習方法、大学の専門教育に家庭科教員はじめ高校生も興味を示していると考えられる。
- ・学生は、全体的には有意義な学生生活を送っていたように思えるが、若干名の学生の理解力の乏しさに苦慮した。特に実習指導において行き違いを感じた。しかし、担当教員は一人ひとりの学生に対し、丁寧に対応していた。
- ・就職に関しては、本年度も、実習先や卒業生の在職している幼稚園、保育園、施設等から多くの求人を受け、希望者全員就職することができた。常に、多くの園とコミュニケーションを取り、情報を共有できるように努めている。
- ・学科教員は、早めに時間調整を行い、会議日を確保、実施できるように努める。

Ⅲ 自己評価の原因分析

- ・教員が少ない。
- ・学生が定員に満たない。
- ・学生の能力と免許・資格取得について
- ・附属幼稚園実習と保育内容の充実について
- ・就職先の確保と実習の関係性
- ・平成 32 年度カリキュラム編成について
- ・学科会議の時間確保について

Ⅳ 改善または向上の方策

- ・教員で煩雑な事務処理をこなしている。次年度から実習等の事務処理は学生支援センターで行うことになるが、将来的には学科事務を担当する職員が望まれる。
- ・質の高い保育者養成を目指すため、学生の学習に対する意識を高揚させ、保育現場と連携し指導する。保育実習（施設）の実習先担当者との研修会は、内容も充実し有意義である。本来、保育所・幼稚園との研修も必要であると思われる。
- ・大分県や中津市に保育者養成等についての理解を求め、意欲のある学生への助成・支援を積極的に働きかける。
- ・来年度は新任教員が多いため、教員相互のコミュニケーションを図り、学生指導を行う。

Ⅴ 次年度への目標設定

- ・専任教員を増し、将来を見据えた教員の構成
- ・東九州龍谷高等学校との高短連携プロジェクト（保育コース・保育クラブ）等、高等学校における特別授業実施
- ・東九州龍谷高等学校保育コース「ピアノレッスン」実施
- ・保育者養成における資質の向上と学習意欲の高揚
- ・平成 32 年度カリキュラムの見直し（教員採用）
- ・学外実習（保育所・施設・幼稚園・認定子ども園）の充実
- ・地域との交流と連携事業の実施
- ・福岡県立青豊高等学校との高大連携事業を実施
- ・学生募集の改革実施